

山本有造著 『大東亜共栄圏』 経済史研究

木越 義 則

はじめに

本書は、日本植民地帝国研究をリードするとともに、数量経済史的方法で経済史学の大きな潮流を切り開いてきた第一人者である著者が、日本帝国の最後の姿となった「大東亜共栄圏」について分析した実証研究である。著者には、すでに「日本帝国」（日本本土と朝鮮・台湾）、「満洲国」を論じた二著があり、本書は著者の日本植民地帝国研究三部作の完結編でもある。

本書は、「大東亜共栄圏」の経済構造について、貿易統計の分析を中心に据え、それに国際収支と金融システムの分

析を加える方法で接近した。モノとカネの動きだけでなく、生産と所得も包含する国民経済計算分析を本来得意とする著者からすれば、「きわめて限定的で、あまり変わり映えのない方法」（i～ii頁）であるかもしれない。しかし、「一九四〇年以前に関する帝国および植民地研究に比べるならば、その研究はきわめて手薄」（九八頁）であった。本書は数量経済史的方法による「大東亜共栄圏」研究の先駆けと位置づけられよう。

本書の優れている点は、貿易と国際収支分析を、太平洋戦争の勃発によって広がった「南方圏」だけに向けるのではなく、日本本土、さらには満蒙・中国からなる「北方圏」

も網羅する形で進めたことである。政策の動向や各地の戦時経済の実態について詳細に探求することも重要であるが、それらを大きく規定したマクロ的な経済構造とは何か。「大東亜共栄圏」の経済的なありようをまるごと把握しようとする視角と方法を提示した点が評価される。

私事で恐縮であるが、評者は近現代の中国貿易史を専門とし、それとの関連で日本および朝鮮、台湾、「満洲国」の貿易統計についても触れる機会があった。このたび書評のご依頼があったのも、本書の貿易統計分析についてコメントを期待されたことと拝察する。そこで、本書の概要について章別に紹介した上で、主に貿易統計論と貿易史の視点から若干の意見を添えたい、と思う。

## 一 本書の概要

本書は三部・九章から構成されている。章別構成は次のようである。

### 第一部 「日本植民地帝国」論

#### 第一章 日本植民地帝国の展開と構造

#### 第二章 近代日本帝国における植民地支配の特質

### 第三章 日本植民地統治における「同化主義」の構造

### 第二部 「大東亜共栄圏」論

#### 第四章 「大東亜共栄圏」構想とその構造

#### 第五章 「大東亜共栄圏」交易論

#### 第六章 「大東亜共栄圏」と日本の対外收支

#### 第七章 「大東亜金融圏」論

### 第三部 「南方共栄圏」論

#### 第八章 「南方圏」交易論

#### 第九章 「南方圏」国民所得の推計について

第一部は、「大東亜共栄圏」に至る日本植民地帝国の展開と構造について、政治的・法制的な枠組みを含む制度史の観点から整理している。最初に、日本植民地帝国のいわば経済的「模式図」を提示することで、第二部以降で取り上げられるマクロ数値データがもつ歴史性を包括的に位置づけようとしている。制度論を取り入れることで、数量経済史的方法を経済学の応用学としてだけでなく、歴史学の一つの叙述方法にまで高めている。三部作全体に共通しているこの叙述方法は、歴史的な経済統計を利用した研究をする場合、見習うべき点が多い。

第一章において、「大東亜共栄圏」の外貌が提示される。

「大東亜共栄圏」は、①日本本土と公式植民地から構成される「日本帝国」を核心とし、②それと有機的一体をなす満蒙・北支を主体とする「北方圏」が覆い、③さらに中南支とほぼ東南アジア全域の「南方圏」が外延的に肥大化した三重の円環として描くことができる、とされ、その形成過程、支配の形態について論述がされている。次いで、第二章では、このような外貌をもつ日本植民地帝国が、世界史的にみてどのような特異性を有するのか、植民地史・帝国史からの比較がされる。そして、第三章では、欧米からの植民地学の移入プロセスを丹念にあとづけながら、同化政策が統治の基本思潮となるまでの論理が整理されている。以上、第一部の分析を通じて、日本の植民地統治には、①同化政策と②工業化政策の二つの特質があり、前者については「外地の内地的化」、すなわち戦争動員の必要性から公式植民地で擬似日本人を創出する同化政策が進められた点が指摘される。後者については、日本本土と朝鮮・台湾との間で工業を軸に垂直的分業関係を構築し、それを満洲・北支からなる「北方圏」にも広げようとしたが、中南支・南方圏での工業化の意図は、当面はなく、食糧・工業資源の供

給地（資源圏）として位置づけていた点が示される。

第二部は、著者の得意とする数量経済史的方法によって「大東亜共栄圏」の経済構造に接近した分析篇の中心部分である。第四章から第七章に至る四つの章を通じて、政策↓交易↓収支↓金融と順序立てて分析が展開され、限られた統計資料を駆使しながら、「大東亜共栄圏」の経済的ありさまを立体的に描き出す試みがされている。前著『満洲国』経済史研究」と本書を対照するならば、おそらく政策↓交易の間に、「大東亜共栄圏」各地の生産力分布の分析を置き、政策↓生産↓交易としたかたのではなからうか。また、前二著と比較して見出される特徴として、第二部は、昭和八年（一九四三）の構造分析を軸として、それを太平洋戦争前と比較する、という方法がとられている。前二著では、生産、貿易の展開、すなわち時系列分析の試みがされていた点を鑑みると、統計資料を十分に得ることが難しい場合、とられるべき数量経済史的方法として何がありうるのか、本書を通じて考えさせられる点が多々あるように思う。

第四章は、「大東亜共栄圏」がいかに構想されたのか、そして赫々たる戦果により幻想が色あざやかであった戦争の初期段階において、当時の支配者層が抱いていた経済建設

プランについて検討している。そのプランとは、日・満・北支で目指した高度国防国家の建設を、石油に代表される資源の収奪を目的として南方に拡大することであった点が指摘される。そして、第五章では「交易」という名の物流の実態が検討されている。「交易」とは、「国際通貨をもって決済される「貿易」と異なり、戦時経済が必要とする物資相互の計画的交換」(二〇四頁)であったことが指摘される。その成果は、「満洲国」に対しては資源の見返りとして生活必需品を供給することができたが、北支から南方に至る地域に対しては「十分な食料品、生活必需品を供給できないまま物資の収奪を行った」(二一五頁)とされる。第六章では、対外収支の検討を通じて、第五章で確認した見返りなき資源収奪を可能としたメカニズムが明らかにされる。「それを要約すれば、巨額のペイパー・マネーの散布とその結果としての巨額のペイパー債務の累積であった」(二五二頁)。この構造は、「大東亜共栄圏」全体に該当するものであったが、「その操作は共栄圏の外延部に行くほど、そして時期を下るにしたがって暴力的な色彩を強めた」(二五二頁)と総括されている。第七章では、「大東亜共栄圏」の経済循環を支える金融的構造の基本プランであった「大東亜

金融圏」の実態が観察されている。その構想は、ドル・ポンドの支配から脱却した円による独立決済圏をアジア全域に確立しようとするものであった。ドル・ポンドから乖離した円の信認は、資源の見返りとして、日本が占領各地に食料品・生活必需品を提供できるかにかかっていた。しかし、日本の一方的収奪が続き、結局のところ、円の信認は暴力装置により保障されるしかなかった点が指摘されている。

第三部は、「大東亜共栄圏」の主要な一翼を占めた「南方圏」の交易について、より詳細な分析を進めた第八章、そして本書が敢えて分析の中心に据えなかった国民所得推計についての資料紹介である第九章から構成される。本書は、当該期の「北方圏」の交易について独立の章を設けて分析を進めていない。しかし、著者はすでに前二著において朝鮮・台湾・「満洲国」の詳細な検討をされているし、また、中国本土の交易については、第五章の註二四、註二七に指摘があるように、十分な分析に耐えうる統計資料の利用に数多くの制約がある点を考慮する必要がある。

第八章では、岩武照彦氏が再整理された太平洋戦争期の日本外国貿易統計に依拠しながら、南方圏交易の商品構成

について時系列分析がされている。まず太平洋戦争前の日本の対東南アジア貿易の趨勢と位置が確認され、次いで太平洋戦争中の主要資源の生産実績と日本本土への還送実績が対照される。資源の本土還送実績さえもままならなかったこと、その背景として供給力ではなく船舶不足による配給力問題が大きかった点が指摘されている。なお、各統計表は、論述に即して手際よくまとめられており、他方で統計資料としての必要限度の情報は過不足なく提示されている。大部の表を作成・掲載することが決して数量経済史の本分ではないこと、表の要諦は分かりやすさと説得性である点を知らしめる見本であろう。第九章は、「統計資料解題」としての要素を含む南方圏国民所得推計の紹介である。前二著で設けられていた「推計作業」の部あるいは「統計資料解題」の部を本書は欠く。しかし、第九章があることで、数量経済史的方法によって「大東亜共栄圏」研究をいっそう進めることができる可能性が示されている。以上が本書の概要である。

## 二 貿易統計論からのコメント

著者自身が述べているように、「大東亜共栄圏」の数量経

済史の難しさは、実態を数量実証的に把握する方法にある。本書は、貿易統計の利用によって、「大東亜共栄圏」内の各地が取り結ぶ分業の網の目の構造をとらえ、そこから日本による経済支配の「成果」を評価する、という方法を採用した。ここでは、同じ方法によって、「大東亜共栄圏」の経済史研究を今後も進めることができる可能性について考察したい。

まず本書の方法をいっそう精緻に進めることができる統計資料について紹介しよう。本書が依拠する基本資料は、大蔵省編纂になる刊行統計『日本外国貿易年表』である。これによって日本本土と「大東亜共栄圏」各地の「交易」データについて押さえることができる。その集約的な数値は、本書の表五―一（一）、表五―一（二）で示された通りである。同表のうち一九四三年の関東州以下の空白部分は、日本帝国と「北方圏」について数値を補填することが現在では可能である。まず、関東州・満洲国<sup>1</sup>については、満洲国経済部編『満洲国外国貿易統計月報』康徳一〇年（一九四三）二月がある。次いで、中国については、上海総稅務司編『中国貿易統計月報』民国三二年（一九四三）一二月（含む国内貿易統計）がある。さらに朝鮮・台湾については、朝鮮総

督府編『朝鮮内地貿易月表』昭和一八年（一九四三）一二月、台湾総督府編『台湾貿易月表』昭和一八年（一九四三）一二月がある。以上のように、日本本土⇕北方圏・南方圏だけでなく、公式植民地⇕北方圏・南方圏、北方圏⇕南方圏、さらに北方圏内についても著者が採用した方法で分析することが資料上可能である。しかし、南方各地では太平洋戦争期の貿易の悉皆データを欠くため、南方圏内交易について接近することは難しい。

ここに紹介した中でも中国は最も貿易統計が残されているため、北方圏について著者の方法を広げる余地が大きい。例えば、本書が第五章第三節で補足的に考察した中国の地域別統計は種類が豊富である。まず本書が利用した『日本外国貿易年表』昭和一八年（一九四三）のほか、『日本外国貿易月表』昭和一八年（一九四三）一二月まであり、昭和一七年（一九四二）一月から蒙疆・北支・中支・南支（含む海南島）の四地域別に数値を拾うことができる。さらに、中華民国臨時政府の命により華北海関（本部天津）が作成をはじめた『華北海関進出口貿易統計年報』（一九四三年から『華北六港外国貿易統計年報』へ改題）が一九四四年まで、同『月報』が一九四五年五月まであり、華北についてはほ

ぼ戦争末期まで数字を追える。次いで、上海については『上海貿易統計月報』が一九四三年一二月まである。以上の中国地域別統計を総括したものととして、すでに紹介したように、汪兆銘政権の中華民国政府が作成した『中国貿易統計月報』があり、一九四五年八月まで途切れることなく作成されている。重慶に拠った蒋介石政権側の貿易統計も年報・月報ともに一九四五年まで残されており、そこには日本軍占領地との「交易」（日本側からみると密貿易）も記録されている。このように北方圏については、月次の貿易統計があるため、戦局の推移に即したより精緻な分析もできる。

ただし、貿易統計はあくまでも船舶による「交易」を記録したものであるため、「満洲国」・華北のように戦時期に鉄道輸送の拡充がなされた地域の場合、貿易統計で示される数値の扱いに注意が必要である。鉄道統計については、華北交通のものが太平洋戦争期まで残されている。今後は、船舶統計と鉄道統計を連結することで、北方圏の「交易」の構造を説明する研究が待たれる。

ここに紹介した「交易」の一端を示す資料を利用することで、「大東亜共栄圏」の経済的外貌は、より精緻になるであろうことは容易に予想される。しかし、実際の問題は、統

計の種類が豊富であることは、統計の編成方法もまた多様であり、それらを統一することが極めて難しい点にある。本書第八章の「南方圏」交易論は、この問題に先駆的に取り組んだ岩武照彦氏の作業の上に、著者がさらに考証を加えた表八一七の存在を抜きに進めることはできなかったであろう。著者が「今後の戦時貿易史研究に当たって史料論的研究が必要なように思われる」（二二三頁）と述べているのは、まさにこの問題を念頭に置いてのことである。

『日本外国貿易年表』を例に挙げるならば、「昭和）一八年版（中略）が一七年以前とほぼ同様の形式を踏襲するのに対して、一九年以降二三年までの統計は『自昭和一九年至昭和二三年版』として一括公刊され、分類様式も大きく異なっている」（二四〇頁）。この事情について補足すると、戦前期日本の貿易統計の商品分類は、輸入関税表との対照を意識して作成が続けられていたが、昭和一八年（一九四三）八月大蔵省通達によって、輸入関税表と切り離れた商品分類が採用され、昭和一九年（一九四四）一月から適用されたことによる。これにより、明治初年にまで遡る日本の貿易統計は、はじめて関税表から独立した商品分類となり、さらに輸出統計と輸入統計のそれも統一され、「淘汰法」に

基づく体系的コードで管理されることになった。商品項目は、輸出でみると一〇四四から二三七〇と二倍に増え、その項目が示す概念も素材から素材＋加工度と複雑になった。つまり、戦時中に日本の貿易統計は、現代貿易統計に続く様式へ劇的に改正されたのである。統計を律する根本的な考え方が変わっているため、両者を機械的に整理することが難しい。著者が述べているように、この問題についてはいつそう検討すべき点が残されている。

戦時期の貿易統計は、理解不能な数値の不整合が極めて多い点についても本書の補足として言及する。明治初年以來の日本の貿易統計を電子データベース化した評者の経験によれば、明治一五年創刊の『大日本外国貿易年表』以来、記載数値の誤植は、一円一銭までほぼ皆無であった。ところが、日中戦争が始まる昭和二二年度（一九三七年度）から誤植が散見されるようになり、さらに上篇「品別国別表」だけしか刊行されなくなる昭和一四年度（一九三九年度）からは、誤植として修正するには躊躇されるほどの大きな誤差が品別・国別の小計で頻発する。そして、『自昭和一九年至昭和二三年版』での数値誤差は、目を覆いたくなるほどで、例えば一つ石油の輸入額をみても、国別・品別でクロ

スさせた時の誤差は約一〇〇万円に達する。この問題は、広く知られていながらも、誤差を対照させる別資料が乏しいため、現在に至るまで放置されている、と言える。

したがって、『自昭和一九年至昭和二三年版』を利用することのために感じる研究者も多く、その代わりとして、戦後、大蔵省と日本銀行が共同で編纂した『財政経済統計年報』（昭和二三年版）に収録されている、主要輸出入品目の連年対照表中の太平洋戦争期の数値がよく用いられてきた。『財政経済統計年報』の利点は、時局の情勢に鑑み、『日本外国貿易年表』で伏せられていた戦略資源（石油・金属・鉱産物）の物量数値の一部を掲載している点である。一方で、悉皆データではないため、太平洋戦争期の貿易をまるごと把握する方法には不向き、という欠点もある。

### おわりに

以上、いくつか言及した『日本外国貿易年表』の問題点が、今日まで「大東亜共栄圏」の数量経済史研究を手薄にさせていた。繰り返しになるが、本書の価値は、さまざまな数値の不整合があるとは言え、太平洋戦争期の「交易」の悉皆データに正面から向き合い、そこから「大東亜共栄

圏」の経済的ありさまをまるごと把握した点にある。本書が組上にのせた数値の検証作業がより多くの研究者によってはじまり、太平洋戦争期の数値データがより洗練されて行くこと、これこそが著者が望まれていることのように思われる。

山本有造著『大東亜共栄圏』経済史研究（名古屋大学出版会、二〇一二年九月刊、A5判、xii+二九二頁、本体価格五、五〇〇円）

（きごし よしのり・関西大学政策創造学部非常勤講師）